

平成26年度予算編成の基本的な考え方について

平成25年10月

1. 前提条件

(1) 目指す市政の目標

① 総合カナンバーワンを目指したまちづくり

- ・市民の幸せや子ども達の将来のために、バランスの取れた「総合カナンバーワンのまちづくり」に力強くチャレンジ

② 安定した行財政基盤を確立すること

- ・国の合併特例による支援措置の縮小・満了後にも十分に運営できる行政の体質、組織のあり方、財政の仕組みづくりを構築

③ 将来を見据えた成長・発展の基盤づくり

- ・人材育成、産業の活性化、子育て、教育、地域づくりなど、次の時代への基礎となるもの、市民の安全・安心や生活に直結した事業は、その熟度に応じて着実に実施

(2) 平成26年度の財政状況

- ① 歳入の一般財源は、現段階で平成25年度とほぼ同程度と見込んでいるが、景気の動向により不安定要素がある。
- ② 歳出は、公共施設の見直しに伴う整備事業費の増加や扶助費の自然増などが見込まれるため、全体としては、歳入歳出ともに概算要求ベースからの更なる精査が必要となる。

2. 基本方針

平成26年度の予算編成は、本市の財政状況と将来の見通しを踏まえ、次に示す基本方針により編成する。

(1) 総合計画の着実な推進

- ① 後期基本計画で取り組む事業の着実な実施
 - ・実施計画等を踏まえた適切な事業内容とする。

(2) 市民生活重視の予算

- ① 市民の目線で予算編成
 - ・市民サービスの維持・向上に直結した事業を優先する。

(3) 公共施設の見直しの推進

- ① 効率的・効果的な公共施設全体の活用推進
 - ・見直し方針に沿った対応を平成26年度予算に反映させる。

(4) 持続可能な健全財政の構築

①身の丈予算

- ・予算総額は、歳入の一般財源総額に見合った規模を基本とし、基金の取り崩しや市債に極力頼らないものとする。

②普通建設事業費、維持補修費の優先順位の徹底

- ・限られた財源の中、防災対策や市民生活に直結したものを優先する。

(5) 行財政改革の徹底推進

①事業の見直し

- ・全ての事業をゼロから見直すことで、事業の統廃合等を進め、真に必要な事業への「選択と集中」を図るとともに、職員 1,000 人体制に向けた業務の見直しを推進

②内部管理経費等の見直し

- ・総人件費（賃金を含む）の抑制
- ・物件費等の管理経費の適切な見積り
- ・団体等への負担金の見直し

3. 平成 26 年度優先施策

(1)安全・安心のための防災・減災対策

（4次想定を踏まえた津波対策、消防救急無線デジタル化）

(2)産業の活性化対策

（スマート I C ・ J R 新駅の設置推進、企業立地推進事業）

(3)将来を担う子どもたちへの支援

（待機児童対策、小中一貫教育の推進、（仮称）福田幼保園の整備）

(4)地域福祉・支えあいの推進

（発達障害への支援体制強化、社会福祉団体との連携強化）

(5)公共施設の見直し

（（仮称）竜洋体育センター・（仮称）豊田東コミュニティセンター・豊岡総合センターの整備）

(6)合併 10 周年に向けた環境づくり

（一体感の醸成、10年間の集大成となるものの予算化）